

第3回 コロナ禍による県内主要企業への影響と対策に関するアンケート（速報）

このところ全国的に新型コロナウイルスの新規感染確認者数が再び増加傾向にあり、しばらくはウィズコロナの状況が続くものとみられます。治療薬やワクチンが開発・実用化されるまでは、三密の回避やソーシャルディスタンス（社会的距離）の確保などの「新しい生活様式」を実践していく必要があります。

こうしたなか、7月30日、政府は成長戦略を議論する未来投資会議において、新型コロナの感染防止と経済活動を両立させる社会像について、テレワークの推進やDX（デジタルトランスフォーメーション）などを挙げ、その検討項目のたたき台を示しました。「新しい生活様式」を取り入れ感染リスクに備えつつ、ポストコロナを見据えた新常态（ニューノーマル）に対応していくことが求められています。

そこで当社では、改めて県内主要企業を対象に3回目のアンケートを実施しました。ご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

【調査概要】

1. 調査対象：景況調査対象先のうちメールアドレスの登録がある335社
2. 調査方法：Webアンケート
3. 調査期間：2020年8月3日（月）～8月7日（金）
4. 調査事項：
 - I. 新型コロナウイルス感染症拡大による県内企業への影響
 - (1) 現在の影響
 - (2) 2020年6月と7月の売上高（前年同月比）
 - (3) 今後の見通し
 - II. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた県内企業の対策
 - (1) 感染症拡大防止策等の実施
 - (2) コロナ禍を契機とした事業転換
 - III. 行政や金融機関等に望む支援
 - (1) 行政に求める支援
 - (2) 金融機関に求める支援
5. 回答企業数：製造業34社、非製造業97社、合計131社
（回答率39.1%）

（注）業種・企業名は任意での回答としたため、未記入等は集計上「その他」とした。

【業種】

製造業	34	26.0%
建設業	15	11.5%
運輸業	17	13.0%
卸売業	21	16.0%
小売業	15	11.5%
サービス業	19	14.5%
その他	10	7.6%
全体	131	100.0%

【要 約】

○コロナ禍による現在の事業への影響

新型コロナの現在の影響は、事業に「マイナスの影響がある（あった）」が90社（68.7%）に上り、「今後、マイナスの影響が生じる可能性がある」も20社（15.3%）。

一方、プラスの影響では、「プラスの影響があった」との回答は3社（2.3%）、「今後、プラスの影響が生じる可能性がある」が2社（1.5%）。

○2020年6月と7月の売上高（前年同月比）

6月の売上高（前年同月比）は91社（69.5%）が減少。その内訳は「20%未満」が36社、「20%～40%減」が33社、「50～80%減」が15社、「ほぼ半減」が5社、「90%近く的大幅減」が2社。一方、売上高（前年同月比）が増加したのは、全体で11社（8.4%）、内訳は「20%未満」が5社（3.8%）、「20%以上」が6社（4.6%）。また、「影響はほとんど無かった」企業は28社（21.4%）であった。

7月の売上高（前年同月比）は86社（65.6%）が減少。内訳は「20%未満」が34社、「20%～40%減」が30社、「50～80%減」が17社、「ほぼ半減」が5社。一方、売上高（前年同月比）が増加したのは7社（5.3%）、内訳は「20%未満」が5社（3.8%）、「20%以上」が2社（1.5%）。また、「影響はほとんど無かった」企業は29社（22.1%）であった。

○今後の見通し

事業環境がコロナ前の水準に回復する時間については、「1年程度」が35社（26.7%）と最も多く、回復が見通せず「わからない」も33社（25.2%）と目立つ。また、1年以上かかるとの回答を1年程度と合わせると半数近くに上ることから、コロナ禍の影響が長期化する見方が多い。一方、「もともと影響を受けていない」先は18社（13.7%）。

○新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策

- ・「実施中・実施済み」の対策は、「WEB会議・事務手続きのオンライン化」（58社、44.3%）と「運転資金の確保」（57社、43.5%）が上位を占め、「従業員の休業など」（45社、34.4%）が続く。
- ・「実施を予定・検討中」は、「従業員への新型コロナ接触確認アプリ（COCOA）の導入」が62社（47.3%）と最も多く、次いで「事業継続計画（BCP）の策定・改定」が51社（38.9%）、「販売・事業活動の強化」が39社（29.8%）など。

○コロナ禍を契機とした事業転換について

コロナ禍を契機とした事業転換を「行った」企業は7社（5.3%）であった。製造業で「WEBでの販売を開始」、小売業で「不採算店舗の撤退や外販事業強化」など。

○行政や金融機関に求める支援策

行政に求める支援は、「補助金制度の簡素化・拡充等」が68社（51.8%）と半数超に上り、以下、「資金面での支援（給付金）」62社（47.3%）、「資金面での支援（融資）」39社（29.8%）と続き、資金面での支援を求める企業が多い。

金融機関に求める支援は、「融資（資金調達）」が58社（44.3%）、「給付金補助金の案内」が36社（27.5%）、「販路拡大」が21社（16.0%）など。

I. 新型コロナウイルス感染症拡大による県内企業への影響

(1) 現在の影響

はじめに、現在の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響がある（あった）」が90社（68.7%）に上り、「今後、マイナスの影響が生じる可能性がある」も20社（15.3%）となっている。

一方、プラスの影響では、「プラスの影響があった」との回答は3社（2.3%）、「今後、プラスの影響が生じる可能性がある」が2社（1.5%）となっている。

また、「ほとんど影響はなく、今後も影響はない見込み」が8社（6.1%）であった。

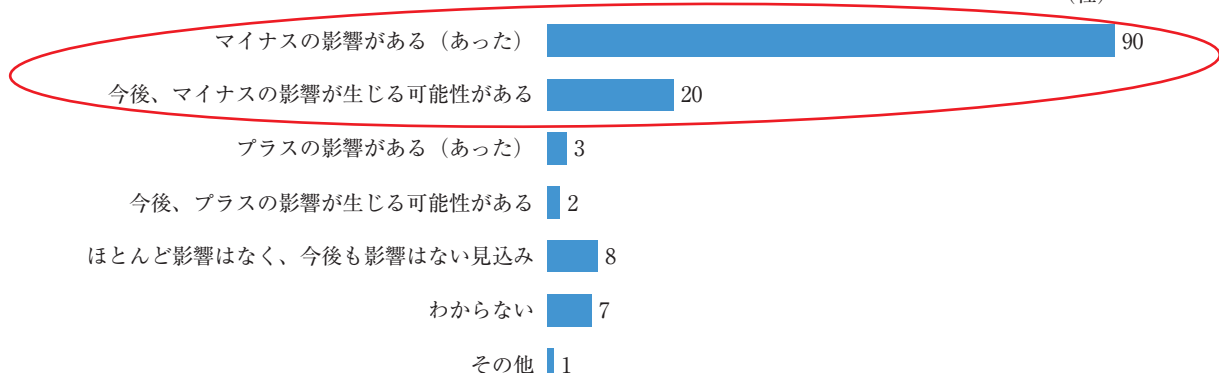
「マイナスの影響がある（あった）」及び「マイナスの影響が生じる可能性がある」と回答した110社に、その内容を複数回答で尋ねたところ、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が71社（64.5%）と最も多く、これに「展示会やイベントの延期や中止」43社（39.1%）、「出張の自粛・制限等による商談の遅れ」42社（38.2%）、「個人消費の低下により、生産・販売が減少」41社（37.3%）などが続いた。

業種別では、マイナスの影響（及び可能性）があるのは、サービス業、運輸業、小売業など観光関連の業種が多く、インバウンド・修学旅行など観光客の大幅減や来店客数の減少による影響を受けている。

一方、プラスの影響は、小売業と卸売業において、食料品等の巣ごもり消費の需要を捉えた動きがみられた。

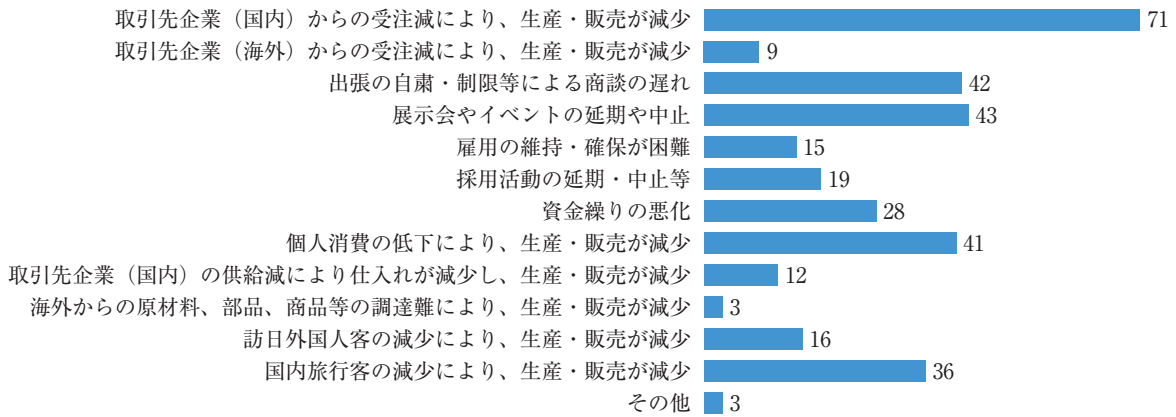
新型コロナウイルス感染症の拡大による影響 (N=131)

(社)



新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナスの影響 (N=110)

(社)



新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナスの影響 (業種別)

(社)

	全体	取引先企業 (国内) からの受注減により、生産・販売が減少	取引先企業 (海外) からの受注減により、生産・販売が減少	出張の自粛・制限等による商談の遅れ	展示会やイベントの延期や中止	雇用の維持・確保が困難	採用活動の延期・中止等	資金繰りの悪化	個人消費の低下により、生産・販売が減少	取引先企業 (国内) の供給減により仕入れが減少	海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少	訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少	国内旅行者の減少により、生産・販売が減少	その他
全体	110	71	9	42	43	15	19	28	41	12	3	16	36	3
製造業	28	24	4	17	11	4	4	8	9	4	2	5	10	0
建設業	9	6	0	3	1	2	2	1	1	1	0	0	0	1
運輸業	15	7	2	4	4	0	1	7	6	0	0	4	7	0
卸売業	18	15	2	11	7	2	2	3	4	2	0	1	4	1
小売業	14	4	0	3	10	0	1	2	11	2	0	0	1	1
サービス業	17	9	1	2	5	4	5	6	7	2	0	4	12	0

比率

(%)

	全体	取引先企業 (国内) からの受注減により、生産・販売が減少	取引先企業 (海外) からの受注減により、生産・販売が減少	出張の自粛・制限等による商談の遅れ	展示会やイベントの延期や中止	雇用の維持・確保が困難	採用活動の延期・中止等	資金繰りの悪化	個人消費の低下により、生産・販売が減少	取引先企業 (国内) の供給減により仕入れが減少	海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少	訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少	国内旅行者の減少により、生産・販売が減少	その他
全体	100.0	64.5	8.2	38.2	39.1	13.6	17.3	25.5	37.3	10.9	2.7	14.5	32.7	2.7
製造業	100.0	85.7	14.3	60.7	39.3	14.3	14.3	28.6	32.1	14.3	7.1	4.5	9.1	0.0
建設業	100.0	66.7	0.0	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
運輸業	100.0	46.7	13.3	26.7	26.7	0.0	6.7	46.7	40.0	0.0	0.0	26.7	46.7	0.0
卸売業	100.0	83.3	11.1	61.1	38.9	11.1	11.1	16.7	22.2	11.1	0.0	5.6	22.2	5.6
小売業	100.0	28.6	0.0	21.4	71.4	0.0	7.1	14.3	78.6	14.3	0.0	0.0	7.1	7.1
サービス業	100.0	52.9	5.9	11.8	29.4	23.5	29.4	35.3	41.2	11.8	0.0	23.5	70.6	0.0

(2) 2020年6月と7月の売上高 (前年同月比)

5月27日には緊急事態宣言が解除され、経済活動が段階的に再開され始めた。6月から1都3県を除く県境を越える移動の自粛要請も解除され、県内では、県民の県内への観光を促す目的で「ふるさと再発見の旅～宿泊施設応援キャンペーン～」がスタートした。

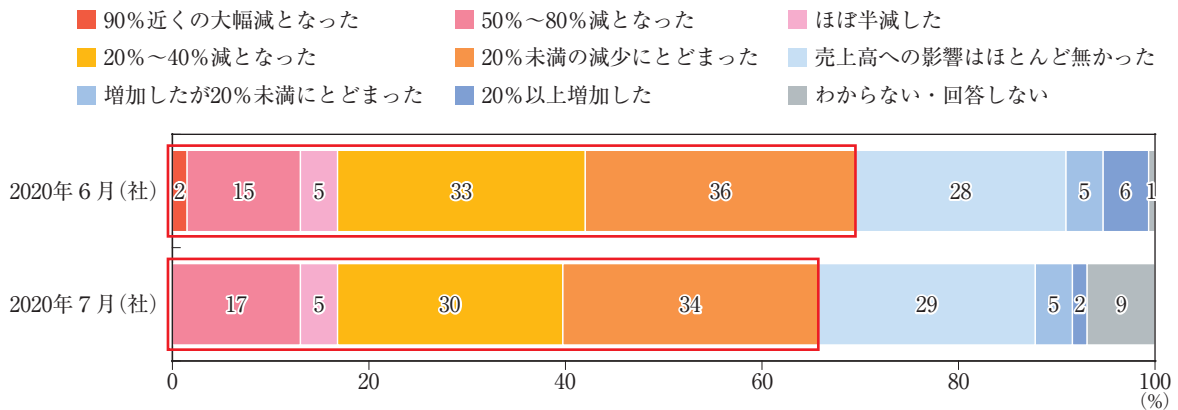
そこで、6月の売上高 (前年同月比) について尋ねたところ、全体で91社が減少との回答であった。その内訳をみると、「20%未満」が36社、「20%～40%減」が33社、「50%～80%減」が15社、「ほぼ半減」が5社、「90%近く的大幅減」が2社であった。一方、売上高 (前年同月比) が増加したのは、全体で11社 (8.4%)。内訳は、「20%未満」が5社 (3.8%)、「20%以上」が6社 (4.6%)。

また、「影響はほとんど無かった」企業は28社（21.4%）であった。

また、7月の売上高（前年同月比）は全体で86社が減少との回答であった。内訳は、「20%未満」が34社、「20%～40%減」が30社、「50%～80%減」が17社、「ほぼ半減」が5社であった。一方、売上高（前年同月比）が増加したのは、全体で7社（5.3%）。内訳は、「20%未満」が5社（3.8%）、「20%以上」が2社（1.5%）。また、「影響はほとんど無かった」企業は29社（22.1%）であった。

緊急事態宣言解除後も、感染に対する警戒感が強く残るもとで、多くの人が自主的に感染予防のため、人が多く集まる場所を極力避けるなどの行動を続けていることもあって、売上高がそれほど戻っていないことがうかがわれる。

売上高の前年同月との比較（N=131）



(3) 今後の見通し

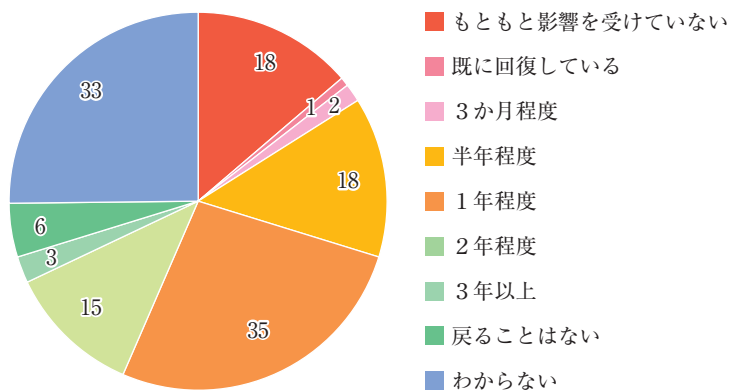
次に、事業環境がコロナ前の水準に回復するまでどれくらい時間がかかるか尋ねたところ、「1年程度」とする企業が35社（26.7%）と最も多く、回復が見通せず「わからない」との回答も33社（25.2%）と目立つ。

また、「1年程度」に「2年程度」、「3年以上」などを合わせると半数近くに上り、コロナ禍の影響が長期化する見方が多い。

業種別にみると、卸売業、小売業、運輸業、サービス業など観光関連の業種では、新型コロナウイルス感染症拡大の心配がなくなる限り完全に戻るのは難しいとの見方が多く、感染の再拡大のリスクが懸念されるなか、回復への道筋がはっきりしていないことがうかがわれる。

なお、「もともと影響を受けていない」先が18社（13.7%）となっている。

回復までの時間（N=131）



(社)

	全体	もともと影響を受けていない	既に回復している	3か月程度	半年程度	1年程度	2年程度	3年以上	戻ることはない	わからない
全体	131	18	1	2	18	35	15	3	6	33
製造業	34	4	0	0	5	8	7	2	0	8
建設業	15	5	0	0	3	1	1	0	1	4
運輸業	17	2	0	0	3	5	3	0	0	4
卸売業	21	3	0	0	2	10	2	0	2	2
小売業	15	1	0	2	1	7	1	0	1	2
サービス業	19	2	1	0	4	3	0	1	0	8
その他	10	1	0	0	0	1	1	0	2	5

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた県内企業の対策

(1) 新型コロナ感染症拡大防止に向けた対策

次に、「新型コロナ感染症拡大防止に向けた対策」として11項目への対応状況を「実施中・実施済」、「実施を予定・検討中」、「実施は困難」、「実施しない・実施不要」の4つから選んでもらった。

① 「実施中・実施済み」の対策

「WEB会議・事務手続きのオンライン化」が58社（44.3%）、「運転資金の確保」も57社（43.5%）となり、主要な対策となっている。以下、「従業員の休業など」45社（34.4%）、「出退勤時間の見直し」41社（31.3%）など。

② 「実施を予定・検討中」の対策

「従業員への新型コロナ接触確認アプリ（COCOA）の導入」が62社（47.3%）と最も多く、次いで「事業継続計画（BCP）の策定・改定」51社（38.9%）、「販売・事業活動の強化」39社（29.8%）となった。事業継続計画（BCP）を導入していない企業が多く、危機対応の面で課題がみられる。

③ 「実施は困難」な対策

「テレワーク・在宅勤務」が47社（35.9%）と最も多く、次いで「出退勤時間の見直し」が29社（22.1%）、「WEB会議・事務手続きのオンライン化」が24社（18.3%）となった。

④ 「実施しない・実施不要」の対策

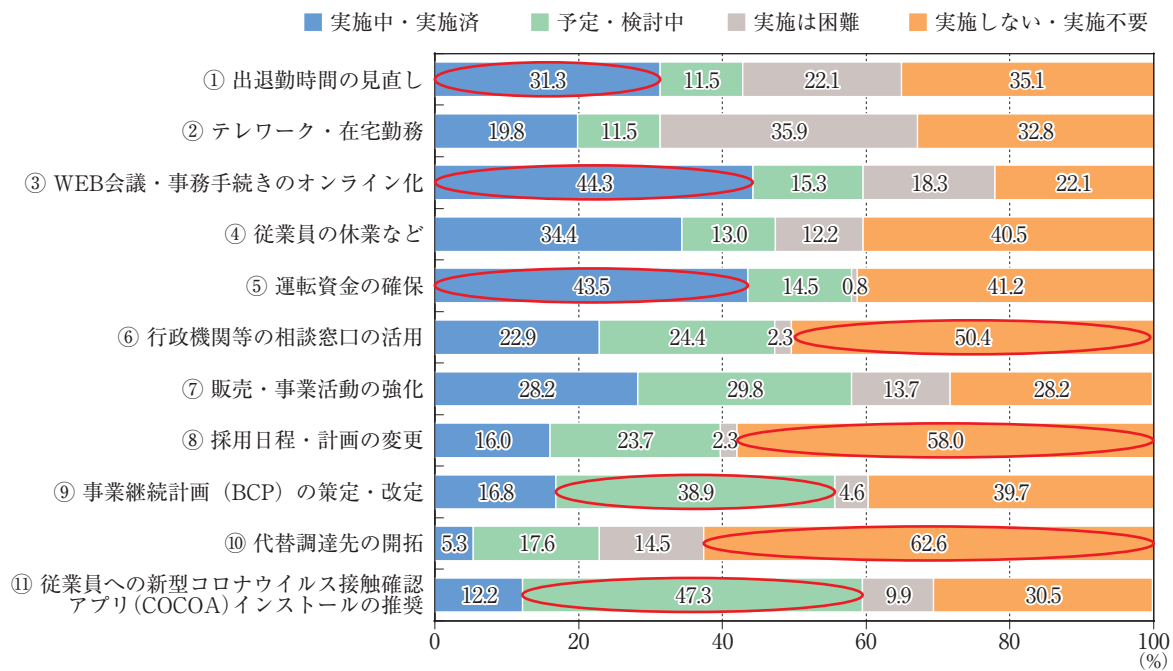
「代替調達先の開拓」が82社（62.6%）、「採用日程・計画の変更」が76社（58.0%）、「行政機関等の相談窓口の活用」が66社（50.4%）となっており、いずれも半数を超えている。

前回5月調査（県内企業140社が回答）の結果と比較すると、「テレワーク・在宅勤務」への取り組みは、前回29.3%（41社）から今回19.8%（26社）に減少している。同様に「出退勤時間の見直し」は38.5%（54社）から31.3%（41社）、「従業員の休業など」も54.3%（75社）から34.4%（45

社)に減少している。これは、緊急事態宣言の解除とともに、在宅勤務や休業・時短営業から通常営業に戻した企業が多いためとみられる。

また、事業継続計画（BCP）について、前回調査時同様、検討はしているものの導入をしていない企業も依然多い（検討中の企業は、前回48.6%、67社、今回47.3%、51社）。事業継続計画（BCP）については、策定した計画どおりに対応ができるか検証するなど実効性のある対策も望まれる。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策（N=131）

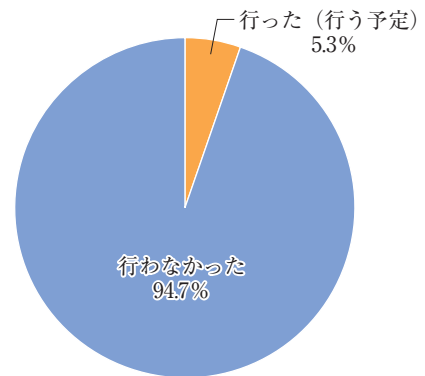


（2）事業転換の実施について

コロナ禍を契機とした事業転換の実施状況を尋ねたところ、「行った」との回答は7社（5.3%）であった。

事業転換を行った企業をみると、製造業では「これまでの販売先が商社や小売業だったがWEBでの販売を開始した」、小売業では、「不採算店舗の退店や外販事業を強化した」、サービス業（飲食）では、「弁当の販売開始」などの動きがみられた。

事業転換（N=131）

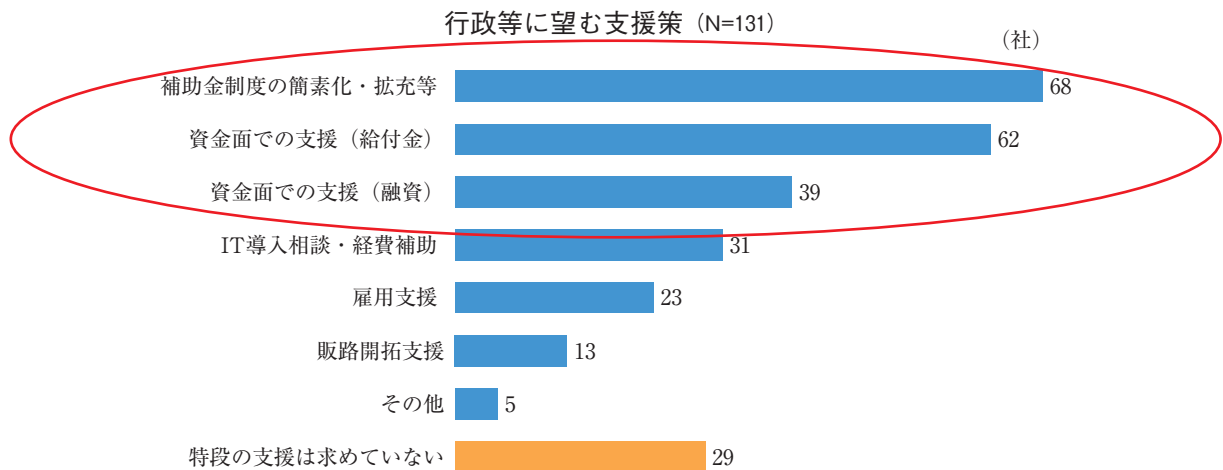


Ⅲ. 行政や金融機関等に求める支援について

（1）行政に求める支援

行政等に求める支援策を複数回答で尋ねたところ、「補助金制度の簡素化・拡充等」が68社（51.9%）と最も多く、以下「資金面での支援（給付金）」62社（47.3%）、「資金面での支援（融資）」39社（29.8%）の順となり、資金面での支援を求める企業が多い。そのほか、「IT導入相談・経費補助」が31社（23.7%）、「雇用支援」が23社（17.6%）であった。

自由回答では、「各種補助金・助成金が国・県・市と多岐にわたっており、複雑かつ手間がかかりすぎる」（製造業）、「現行の補助金制度は申請に様々な要件があり使いづらいため、手続きの簡素化を行ってほしい」（サービス業）などの意見が寄せられた。

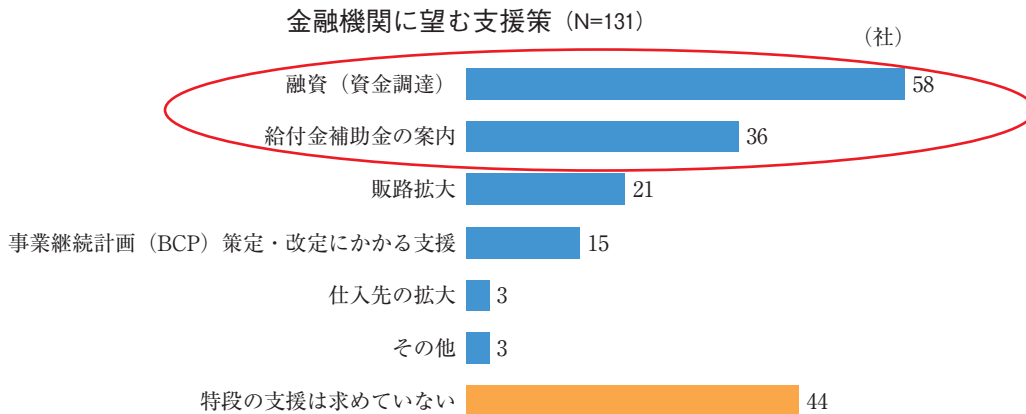


（2）金融機関に求める支援

金融機関に望む支援を複数回答で尋ねたところ「融資（資金調達）」が58社（44.3%）、「給付金補助金の案内」が36社（27.5%）に上り、行政等に求める支援と同様、資金面での支援を求める企業が多い。

また、「販路拡大」が21社（16.0%）、「事業継続計画（BCP）策定・改定にかかる支援」が15社（11.5%）であった。

自由回答では、「金利の優遇など資金繰り支援策の拡充」（製造業）や「融資金額・利率への柔軟対応」（卸売業）のほか、「コンサルティングや社員育成を、ZOOMなどを利用して行ってほしい」（卸売業）などの意見が寄せられた。



また、前問の「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策を尋ねた設問」において、「運転資金の確保」を実施済・実施中との回答が多かった。一方、本問でも行政等に対し給付金や融資などの形で資金面での支援を望んでいることや、金融機関に対しては融資(資金調達)や給付金・補助金の案内を望んでいる回答企業が多かったことから、先行きについてコロナ禍が長期化し事業環境の不透明感が強いことから、給付金や融資などを活用して手元資金を確保しておきたいという意向がうかがわれる。

Ⅳ. さいごに

これまでみてきたように、多くの業種でコロナ禍によって甚大な影響を受けており、しばらくはコロナ禍以前の水準に回復しないとの見方が多く、給付金や融資などを活用して資金を確保しながら将来に備えようとしている。

こうした厳しい経営環境のなか、ウィズコロナの状態が続くことを想定し、テレワーク・在宅勤務、WEB会議や事務手続きのオンライン化など、リモート環境での働き方を取り入れ業務を効率化することによって、感染拡大防止と事業の両立を図る動きもみられる。

このようなオンライン化やリモート環境での働き方改革などの積年の課題は、平時であれば時間をかけてゆっくりと議論されるところであるが、コロナ禍を奇貨としてスピード感を持って取り組んでいく必要がある。

(泉 猛)